

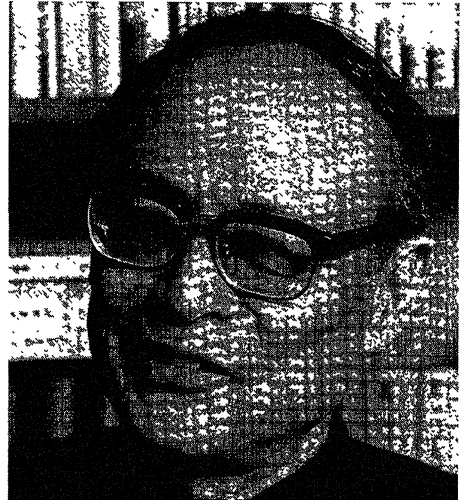
# INTERVIEW

ノーニュクス・アジアフォーラム世話人

宮嶋信夫氏に聞く

# LAW

インタビュー ● ロー・ジャーナル



写真/永山弘子

# JOURNAL

〈取材・文〉 境分万純

## 台湾への原発輸出本格化を阻止する

日本の原発輸出の動きに危機感

ちょうど二四年前の一九七四年五月一八日、インドは大規模土木工事という非軍事利用の名目で、今回と同じ場所での第一回核実験を行った。カナダから輸出された原発技術が転用されたといわれる。その四年前にはすでに、核兵器の不拡散に関する条約(NPT)が発効していたが、インドの実験を契機に現在のG7が中心となって協議が持たれ、非核兵器国への原子力資機材の輸出規制枠組み(ロンドンガイドライン)が定められた(七八年)。さらに九二年には、規制対象を広げるロンドンガイドライン・パート2もまとまっている。宮嶋信夫氏が世話人を務めるノーニュクス・アジアフォーラム・ジャパン(NNAFJ)は、韓国民衆の提唱で九三年に東京で生まれた、非核を求めるアジア市民連合ノーニュクス・アジアフォーラムの日本グループである。宮嶋氏の著書『原発大国へ向かうアジア』(平原社 九六年)にも報告されているように、NNAFJは日本の原発輸出の動きを監視してきたが、初の本格輸出が来年早々にも実施されかねない状況に、危機感を一段と強めている。

「九〇年ごろから三菱重工がインドネシアに原発を輸出する動きが活発化し、ずっと警戒してきたんですが、目前に迫っているのは台湾への輸出問題です。九六年、台湾北端の塩寮に予定される第四原発(龍門原発)を米国のジェネラルエレクトリック(GE)が落札し、GEを窓

口に日立製作所と東芝が一三五万キロワットの新型沸騰水型軽水炉（ABWR）を二基輸出する契約を結びました。ABWRは日立・東芝が東京電力と共同開発した沸騰水型軽水炉（BWR）の改良型で、出力は世界最大級という触れ込みです。国内ではやはり九六年に運転を始め、新潟県の柏崎刈羽原発一号炉がABWRですが、小規模事故が頻繁に起こっているんですよ。第四原発予定地の台北県の安全審査会も、原発は安全な発電方式ではないと結論づけたぐらいで、地元住民の九六パーセントが反対しています。これまで台湾環境保護連盟という代表的な環境保護団体など大勢の市民が何度も来日し中止を強く求めてきました」

第四原発の計画が浮上したのは八四年。八六年のチェルノブイリ事故の翌年に戒厳令が解除され、以来野党の民進党が原発予算を凍結すれば与党の国民党が覆すという綱引きを繰り返してきてきた。市民の間に原発の意識が広がっているのは、すでに多くの深刻な問題を経験してきたからである。

「台湾は七八年以来、米国から輸入した原発を運転してきて現在までに六基あります。しかし、故障が起きたとき技師を呼ぶのも機材や部品を発送するのも米国に頼らなければならないんです。従業員に対する安全教育も不十分で、第三原発では運転開始後わずか五年の間に放射線が原因とみられるがんで一三人が死亡しました。もっと恐ろしいことには、放射能に汚染された砂を使って舗装した道路が発見されたり、台北市の中心部にある高級マンションの鉄筋が放射能で汚染されていて住民の健康被害がわかった

#### ●インタビュー：さこう・ますみ SAKOH MASUMI

東京都生まれ、早稲田大学法学部卒。ジャーナリスト。内外の人権イシュー全般に関心を持つが、国内では特に外国人や女性の人権、国外では各国移民法・政策の状況ほか、南アジアおよびイスラーム圏の取材を比較的得意とする。ここ10年ほどの抽象的テーマは「国家・国境の相対化」。

り。核廃棄物問題にも困りはてています。廃棄物は引き取ると当初米国は言っていたようですが、実際には引き取っておらず、先住民の雅美民族が住む蘭嶼島が貯蔵所にされてきたんですが、放射能漏れなどはやはりおびただしい被害が出て反対運動も高まった。そこで現在は北朝鮮だとか、中国のトルファン砂漠、マーシャル諸島、シベリアなどへの輸出を検討していると聞いています。従業員の研修も技術者の訓練もろくにせず、受け入れ態勢も全く不十分。それを承知で、どうかそのことを前提にして米国は、米輸出銀行から融資し売りつけたんですよ」

#### 活発化する先進国のアジアへの原発売り込み

チェルノブイリ事故のあと、欧州や北米では原発建設がほとんど中断し、太陽熱や風力など代替エネルギーの開発・実用化が進められてきた。しかしアジアで展開されてきた事情からうかがえるのは、先進工業国の浅ましきである。

「欧州でも北米でも、安全性の問題はもちろん、代替発電方式と競争にならないから採算が取れず、事実上原発建設は計画できません。そこで原子力業界はアジアを最後のマーケットとして殴り込みをかけてきた。台湾や、台湾と似たような状況に置かれている韓国はいわば足掛かりで、最大の市場として狙っているのは中国なんです。米国は、NPTに入っていないイランやパキスタンなど第三国移転可能性が否定できないと中国への原発輸出を棚上げしてきたんですが、去年の米中首脳会談でついに転換した。

フランスやカナダも首脳外交を通じた売り込み熱心で、こうした流れに日本も遅れじということなんです。日本の原子力業界がアジア地域に対する協力推進を提案し、原子力委員会が作成する原子力開発長期計画にもその方針をはっきり示しています。政府はこれらを受け、九〇年から毎年アジア地域原子力協力国際会議というものを開催してきました。東南アジアに対しては、東南アジア原子力代表団を毎年派遣し外交・財政の両面で支援しています。チェルノブイリ以降、わが国の技術は優秀だと盛んにはたらかけてきたわけですが、『もんじゅ』や東海事業所再処理工場などの事故が相次いだため、さすがに疑問も出てきた。しかし、それらはいっさい聞かずにアジア市場の主導権を握りたい、台湾を突破口に中国進出をしたいという。去年の下半期から今年の二月にかけても、日本の電力会社、原発メーカーの副社長クラスが、中国の原発・エネルギー関係の局長クラスを八〇人ぐらい集めた大規模な原発セミナーを北京でやるなど、非常に積極的に動いています。ところが、日中経済協会へ通産省から出向している北京駐在の原子力室長にしてから、中国は技術者層が薄く安全思想にも乏しいから危ないと業界誌で訴えているんですよ。また、加圧水型軽水炉（PWR）の経験しかないのに、融資が得られるならとABWRも検討していますし、欧州や北米もいろいろな型式の原発を売り込もうとしている。危険極まりない計画が進んでいるんです」

## NPT三条違反の疑いが大きい

台湾は、七一年に国連が中国を認めたことで脱退すると同時にNPT加盟国でもなくなつた。さらに国際原子力機関（IAEA）からも脱退。ただし米国とは、七八年の米中国交樹立で断交したものの、米国が台湾関係法という特別立法を行ったことで断交以前に締結した原子力協力協定（二国間協定）を維持。七一年に米国およびIAEAと結んだ保護措置協定も存続させている。今年の四月一三日、宮嶋氏は外務省（原子力課・条約課・中国課）、通産省（原子力産業課・安全保障貿易管理課）と話し合いを持った。

「核物質の輸出は、外国為替及び外国貿易管理法の条件（四八条）を満たしていなければ許可できません。具体的にはNPTとロンドンガイドラインの遵守で、平和利用・非核爆発利用目的であること、IAEAによる保障措置の受け入れ、核物質防護措置の受け入れ、第三国への移転制限という、四本の柱があります。NPTはIAEAと保障措置協定を締結するよう義務づけていますが（三条）台湾とは国交がない。国交がない国とどんな協定を結んで安全性を確保するんでしょうか。外務省は、今年一月に米国を通じて三条は満たされた、と言いつつたので、米国政府が保障したという文書を出してもいいんですが、国務省が在米日本大使館にあてた口上書にすぎないんです。内容も、第一項で台湾は核設備や核テクノロジーを核爆発目的に使用しないとしますが、第二項で否定して

## 金儲けのために原発を押しつける日本政府に アジア各国からの批判が突きつけられている

る。というのも、IAEAが台湾の核設備や核テクノロジーに関する保障措置を確保しない場合は、米国政府は、保障措置を取るよう日本政府と相談する、と言っているだけなんですから」  
九五年七月末の国民大会会議という公式の場で李登輝総統は、過去に核開発計画があったことを明らかにしたうえで「核開発を再開するかどうか長期的立場から検討すべきだ」と発言した（朝日新聞九五年七月三〇日付ほか）。

「その二日後には、開発能力はあるが開発する立場にはない、と訂正してらるんですが、NPT三条違反の疑いが非常に大きい。ロンドンガイドライン・パート2の四条(e)項も、受領国政府の行動・政策および発言が核不拡散を指示していない、又は受領国が核不拡散の分野における国際的な義務を遵守していない場合輸出を許可してはならないとしています。八六年、日本から中国に圧力容器の輸出・商談が持ちあがったことがあります。圧力容器は単なる鉄鋼の入れ物ですが、原子力安全委員会は、間接的に核物質を製造することにつながるとして原子力協力協定を結ばせた。今回は本体の輸出だというのに、外務省は協定はいらぬという。全然一貫性がない。いまの総与党体制も影響していると思うんですね。つまり国会に報告せずやり過ぎるだろうと高をくくり、米国を仲介することによってIAEAの保障措置もくぐり抜けようということでしょう。五年前、核開発疑惑が疑われた北朝鮮に対してIAEAは経済制裁はおろか軍事制裁まで加えようとしたことが、国によって対応に手心を加えるなんてことが許

されていいんでしょうか」  
半導体産業が売り物の台湾市民の間では既成の火力発電に加えて、地球温暖化問題から代替エネルギーへも関心が向かいつつあるとか。原発輸出反対と併せてそうした情報提供も積極的に進めていきたいと氏は語る。

「政府はともかくとして、戦争中ひどい目に遭わせて補償もせず、今度は金儲けのためにこんな危険なものを売ってくるのかと、アジア各国から批判が突きつけられています。塩寮の住民には旧日本兵だった人たちがいます。日本人には軍人恩給が出されていますが、彼らには戦後補償も何もしない。果ては原発を押しつける。『明らかに犯罪行為ではないか』と彼らは言っているんですね。韓国もそうですが、台湾でこれまで起こった事故の原因を見ると、その過半数が原子炉メーカーの責任、設計施行のミス、機材・部品の不良、従業員に対する研修訓練不足のいずれかで、要するに輸出側の責任。しかし外務省は安全管理は輸入国の責任だとすましています。現在、国会質問もはたらきかけているところですが、なし崩しの無責任な原発輸出の口火を切らせないよう、国際的にも大きく問題にしていきたいと思います」

問い合わせは、〒五五四一〇〇三四 大阪府大阪市生野区桃谷二一―二八―五〇一 Tel./Fax. 〇六―七二―二一九九五 NNAFJ事務局か、〒一三〇―〇〇七五 神奈川県横浜市鶴見区上の宮一―二四―二九 Tel./Fax. 〇四五―五七五―二八二 宮嶋氏へ。http://www.2a.meshnet.or.jp/~nonukes/